

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社イワキ
【英訳名】	I W A K I C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤中 茂
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田須田町二丁目6番6号
【電話番号】	(03)3254-2931 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 松田 健二
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田須田町二丁目6番6号
【電話番号】	(03)3254-2931 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 松田 健二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	5,952,121	24,830,493
経常利益 (千円)	510,875	1,991,903
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	329,332	1,527,585
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	61,757	568,489
純資産額 (千円)	15,424,229	16,075,755
総資産額 (千円)	24,914,430	25,438,265
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	44.00	223.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	61.7	63.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、第61期第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第61期第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

5. 平成27年12月14日開催の取締役会決議により、平成28年1月14日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社は、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社を取り巻く経済環境は、国内では雇用環境において改善が見られるものの、個人消費は低迷し、円高の進行や設備投資の減速感等から企業収益も大きな改善は見られず、景気の足踏みが継続しております。一方、海外では、アメリカでの設備投資が軟調であったものの、個人消費や企業収益は堅調で、景気は引き続き拡大基調にあります。欧州はイギリスのEU離脱問題や難民問題、テロ対策などを抱えていますが、内需主導で緩やかな回復基調は継続しております。中国をはじめとする新興国経済は、一時の低迷から脱しているように見えますが、マクロ経済の先行きは依然不透明な状況が継続しております。

こうした状況の下、国内営業本部においては現場営業によるユーザーの囲い込みを図り、「競合に勝つ」を基本方針に活動してまいりました。その結果、主力6市場のうち、半導体・液晶市場、表面処理装置市場、新エネルギー市場は軟調であったものの、医療機器市場、水処理市場、化学市場においては主要顧客向けが堅調に推移したこと等により、売上高が37億18百万円となりました。一方、海外営業本部においては子会社、関連会社と連携して販売の拡大を図ってまいりました。その結果、アジア市場で回復が見られる表面処理装置市場と、欧州向けの新エネルギー市場が好調に推移しましたが、その他の半導体・液晶市場、医療機器市場、水処理市場、化学市場が軟調に推移したこと等により、売上高が10億99百万円となりました。

子会社であるIwaki America Incorporated（米国）は主力市場である水処理市場が好調で全体としては堅調に推移したこと等により、売上高が10億32百万円となりました。Iwaki Europe GmbH（ドイツ）はドイツ市場が引き続き牽引し、全体としては堅調に推移し、売上高が4億79百万円となりました。Iwaki Singapore Pte Ltd.（シンガポール）、IWAKI SDN. BHD.（マレーシア）は大型受注物件が貢献したことにより、好調を維持し、売上高がIwaki Singapore Pte Ltd.で91百万円、IWAKI SDN. BHD.で31百万円となりました。

製品別では、医療・分析用途向けエアポンプ、水処理市場向けシステム製品等が堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結売上高は59億52百万円となりました。利益面では、営業利益は3億7百万円、経常利益は5億10百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億29百万円となりました。なお、営業外収益として為替差益が88百万円計上されておりますが、主に過去に取得した外貨建債券が償還されたことによるものであります。

また、当社グループはケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は196億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が3億52百万円、電子記録債権が1億95百万円増加し、有価証券が4億69百万円減少したことによるものであります。固定資産は52億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億32百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が4億93百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、249億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億23百万円減少いたしました。

##### （負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は72億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億57百万円増加いたしました。これは主にその他が6億20百万円、支払手形及び買掛金が1億91百万円増加し、賞与引当金が3億62百万円、未払法人税等が2億44百万円減少したことによるものであります。固定負債は22億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ29百万円減少いたしました。これは主にリース債務が20百万円、繰延税金負債が5百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、94億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億27百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は154億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億51百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が2億60百万円、為替換算調整勘定が2億26百万円、その他有価証券評価差額金が1億76百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は61.7%（前連結会計年度末は63.0%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億19百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	7,484,370	7,484,370	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	7,484,370	7,484,370	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	7,484,370	-	1,018,250	-	638,250

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

( 7 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,479,700	74,797	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 4,670	-	-
発行済株式総数	普通株式 7,484,370	-	-
総株主の議決権	-	74,797	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第1四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,727,118	6,079,500
受取手形及び売掛金	7,390,085	7,195,633
電子記録債権	1,021,204	1,216,850
有価証券	575,408	106,406
商品及び製品	1,976,735	1,847,739
仕掛品	3,204	103,833
原材料及び貯蔵品	2,289,258	2,313,178
繰延税金資産	502,951	494,957
その他	230,499	365,428
貸倒引当金	27,625	26,170
<b>流動資産合計</b>	<b>19,688,840</b>	<b>19,697,357</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	4,605,913	4,601,104
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,453,920	3,472,090
建物及び構築物(純額)	1,151,992	1,129,013
機械装置及び運搬具	2,125,158	2,127,342
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,887,150	1,901,812
機械装置及び運搬具(純額)	238,007	225,529
工具、器具及び備品	1,495,223	1,496,019
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,267,717	1,281,509
工具、器具及び備品(純額)	227,506	214,510
土地	1,051,883	1,049,819
リース資産	498,616	490,490
減価償却累計額	291,543	305,349
リース資産(純額)	207,073	185,141
建設仮勘定	9,277	14,731
その他	113,423	112,201
減価償却累計額	42,025	42,996
その他(純額)	71,397	69,205
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,957,138</b>	<b>2,887,951</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	37,490	32,397
商標権	103,111	93,142
その他	92,942	104,112
<b>無形固定資産合計</b>	<b>233,544</b>	<b>229,651</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,286,020	1,792,896
繰延税金資産	15,061	50,232
その他	257,660	256,341
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,558,742</b>	<b>2,099,469</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>5,749,425</b>	<b>5,217,073</b>
<b>資産合計</b>	<b>25,438,265</b>	<b>24,914,430</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,886,904	4,078,901
短期借入金	833,470	754,920
リース債務	85,762	82,881
未払法人税等	394,520	149,729
賞与引当金	720,673	358,279
役員賞与引当金	-	19,035
製品保証引当金	92,157	106,903
その他	1,106,122	1,726,416
流動負債合計	7,119,610	7,277,068
固定負債		
長期借入金	300,000	300,000
リース債務	136,080	115,792
繰延税金負債	77,862	72,812
退職給付に係る負債	957,580	957,474
資産除去債務	201,923	202,420
その他	569,452	564,632
固定負債合計	2,242,900	2,213,132
負債合計	9,362,510	9,490,200
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,018,250	1,018,250
資本剰余金	638,250	638,250
利益剰余金	13,760,504	13,500,068
株主資本合計	15,417,004	15,156,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	371,039	194,289
為替換算調整勘定	501,419	274,826
退職給付に係る調整累計額	240,899	230,453
その他の包括利益累計額合計	631,559	238,662
非支配株主持分	27,191	28,998
純資産合計	16,075,755	15,424,229
負債純資産合計	25,438,265	24,914,430

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
売上高	5,952,121
売上原価	4,007,852
売上総利益	1,944,269
販売費及び一般管理費	1,636,722
営業利益	307,547
営業外収益	
受取利息	7,014
受取配当金	15,026
持分法による投資利益	78,737
為替差益	88,649
その他	23,135
営業外収益合計	212,562
営業外費用	
支払利息	4,500
その他	4,734
営業外費用合計	9,234
経常利益	510,875
特別損失	
固定資産除却損	53
特別損失合計	53
税金等調整前四半期純利益	510,821
法人税等	179,072
四半期純利益	331,749
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,417
親会社株主に帰属する四半期純利益	329,332

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	331,749
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	176,749
為替換算調整勘定	151,430
退職給付に係る調整額	10,445
持分法適用会社に対する持分相当額	75,772
その他の包括利益合計	393,506
四半期包括利益	61,757
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	63,564
非支配株主に係る四半期包括利益	1,807

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン 契約の総額	6,250,000千円	6,250,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	6,250,000	6,250,000

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	108,024千円
のれんの償却額	5,219

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	589,768千円	78円80銭	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

当社グループはケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	44円00銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	329,332
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	329,332
普通株式の期中平均株式数(株)	7,484,370

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

株式会社イワキ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 文 男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 土 肥 真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イワキの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イワキ及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。